



「ココが知りたい」。国際協力に関する  
 いろんなトピックを分かりやすく解説します!



被災地に配られた緊急援助物資のテント

緊急援助

### 「フィリピン台風被害」 総合的な支援で 復旧を支える

巨大な台風の到来が続いた2013年。11月に台風30号により甚大な被害を受けたフィリピンへの日本の協力とは。

#### 日本のフィリピンへの支援

- 国際緊急援助隊 (医療チーム、専門家チーム、自衛隊部隊) の派遣
- 緊急無償資金協力 (緊急シェルター、食料、水・衛生分野など) …3,000万ドル (約30億円)
- 円借款…500億円
- 無償資金協力など…66億円
- アジア開発銀行 (ADB) 貧困削減日本基金による緊急支援…2,000万ドル (約20億円)
- 緊急援助物資の供与 (プラスチックシート、スリーピングマットなど) …6000万円相当
- ASEAN+3 (APTERR) による備蓄コメの現物支援…50万ドル (約5,000万円) 相当
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォームによる支援…約4.5億円
- 国際労働機関 (ILO) を通じた雇用創出・職業訓練支援…50万ドル (約5,000万円)



現地の被災者を診察する国際緊急援助隊の医療チーム

11 月8日、フィリピンを襲った台風30号「ハイラン」。洪水や土砂崩れにより、同国中部のレイテ島を中心に甚大な被害が発生しています。フィリピン政府の発表によると、約59000人(2013年12月9日現在) が亡くなり、いまだ多くのの人々が避難生活を送っています。

これに対し日本は、さまざまな緊急援助を実施しました。その一つが、国際緊急援助隊 (JDR) の派遣。

医療チームは、最も被害が大きかったレイテ島のタクロパンを中心に、けがや脱水症状の治療、妊婦のケアなど、約3300人を診察しました。自衛隊部隊は、レイテ島やセブ島での医療活動やワクチン接種などの防疫活動の他、救援物資や被災者などの輸送を支援しました。専門家チームは、早期復旧と油防除の専門家を派遣。油防除の専門家は、バナイ島で台風により座礁した船から流出した重油の効果的な回収方法の助言などを行っています。

食料、水・衛生、緊急シェルターなどの分野では、国連世界食糧計画 (WFP)、国連児童基金 (UNICEF)、国際移住機関 (IOM) などの国際機関を通じて、緊急無償資金協力 (計3000万ドル)、緊急援助物資 (テントなど) の供与も実施しました。

12月13日には、安倍晋三内閣総理大臣がベニグノ・アキノ3世フィリピン大統領と首脳会談を行い、500億円の円借款、66億円の無償資金協力などの供与、復旧・復興の計画づくりやその後のインフラ整備にも貢献し、切れない支援を続けていく決意を表明しました。これに対し、アキノ大統領は日本からの援助に深い謝意を表明した上で、「日本がフィリピンに示した友情は、真にかけがえのないものである」と述べました。

日本は今後もフィリピンの復興に向けた努力を支えていきます。



日本人専門家が派遣され、別名「ジャパン・ホスピタル」と呼ばれるカンボジアの国立母子保健センターを視察 (内閣広報室提供)



ラオスでは医療分野での協力を強化する覚書に署名 (内閣広報室提供)

11 月16、17日、安倍晋三内閣総理大臣はラオスとカンボジアを訪問。2013年の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国歴訪が完結し、同地域との関係強化に大きな弾みをつけました。

外交関係樹立60周年を迎えたカンボジアでは、フン・セン首相と会談。「カンボジアと平和プロセスで主導的な役割を果たした日本は、積極的平和主義の立場から、地域と国際社会の平和と安定にこれからも貢献していく」と述べました。また経済協力分野では、救急救命センターの設立を官民一体で進めていくとともに、視察先の国立母子保健センター

### 「安倍総理のカンボジア・ラオス訪問」 地域の安定と 医療保健分野への支援を強化

11 月16、17日、安倍晋三内閣総理大臣はラオスとカンボジアを訪問。2013年の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国歴訪が完結し、同地域との関係強化に大きな弾みをつけました。

外交関係樹立60周年を迎えたカンボジアでは、フン・セン首相と会談。「カンボジアと平和プロセスで主導的な役割を果たした日本は、積極的平和主義の立場から、地域と国際社会の平和と安定にこれからも貢献していく」と述べました。また経済協力分野では、救急救命センターの設立を官民一体で進めていくとともに、視察先の国立母子保健センター

11 月16、17日、安倍晋三内閣総理大臣はラオスとカンボジアを訪問。2013年の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国歴訪が完結し、同地域との関係強化に大きな弾みをつけました。

外交関係樹立60周年を迎えたカンボジアでは、フン・セン首相と会談。「カンボジアと平和プロセスで主導的な役割を果たした日本は、積極的平和主義の立場から、地域と国際社会の平和と安定にこれからも貢献していく」と述べました。また経済協力分野では、救急救命センターの設立を官民一体で進めていくとともに、視察先の国立母子保健センター

### Message from Israel 地域の平和と繁栄を目指して

<JAIPの建設現場から>



ディベロッパー企業による工場建設風景。地元の雇用創出にも貢献している



管理棟屋上からの風景。建設中の工場(右)と水タンク(左)が見える

2 012年11月、国連総会はパレスチナに「オブザーバー国家」の地位を与える決議を採択しました。将来独立したパレスチナ国家がイスラエルと平和かつ安全に共存できるよう、日本は国際社会と共に支援しています。

その一環として、日本は平和と繁栄の回廊構想の下、ヨルダン渓谷の持続的な経済的發展に向け、民間セクターを通じた支援にも取り組んでいます。

現在、この構想の中核事業として、ジェリコ農産加工団地 (JAIP) の建設が進められています。JAIP

には、冷凍野菜の製造、オーリーブやハーブの精製・加工、パッケージ材料を製造する企業などの入居が見込まれ、域内での農産業の拡大の他、沿岸諸国や欧州への販路拡大を目指しています。

日本は、JAIPの基礎インフラの整備、パレスチナ担当省庁の能力強化など、ハード・ソフト両面から支援しています。2014年1月末ごろには最初の工場が完成予定です。将来はJAIPで発 "Made in Palestine" の商品が、日本を含む多くの国で見られる日が来ることを願っています。

在イスラエル大使館

本田慶子 一等書記官

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン (www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/) でご覧いただけます。